

令和5事業年度

事業報告書

第20期

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	5
	3. 設立に係る根拠法	6
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	5. 組織図	6
	6. 所在地	6
	7. 資本金の額	6
	8. 学生の状況	6
	9. 教職員の状況	7
	10. ガバナンスの状況	7
	11. 役員等の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	14
	3. 重要な施設等の整備等の状況	14
	4. 予算と決算との対比	15
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	15
	2. 事業の状況及び成果	15
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	18
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	19
	5. 内部統制の運用に関する情報	20
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
	7. 翌事業年度に係る予算	22
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	22
	2. その他公表資料等との関係の説明	23

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「I 法人の長によるメッセージ」

奈良先端科学技術大学院大学（奈良先端大）は、科学技術分野に特化した国立の大学院大学として平成3（1991）年に設立されました。当時の創設準備委員会は、学部を置く大学では既存の学問体系に沿った教育研究が行われることが多いため、併設された大学院も組織の再編や転換などに制約が生じる懸念があると指摘しています。奈良先端大は、学部を持たない独立大学院とすることで、先端的な科学技術分野の急速な進展に対応した柔軟な教育研究体制の整備ができるよう、デザインされ、設置されたのです。

このように「トランスフォーメーション」の遺伝子を組み込まれて誕生した奈良先端大は、創立以来、つねに最先端を追求し、その姿を変えてきました。新しい科学技術を開拓し、革新的な融合分野を構想する多様な研究者を採用し、継続的に新たな研究室を設置するとともに、平成30（2018）年にはそれまでの情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3研究科を統合して、全学を先端科学技術研究科とする大規模な再編成を行いました。加えて、先進的な分野融合に取り組むデータ駆動型サイエンス創造センター、およびデジタルグリーンイノベーションセンターを設置することで、従来の専門分野の枠組みにとられない新しい研究分野と大学院カリキュラムの創出を追求しています。

大学院発祥の歴史は19世紀半ばに遡りますが、奈良先端大が弛まぬ刷新を重ねて「21世紀の大学院」を追求し続けているのには、いくつかの理由があります。一つは、SDGsや地球温暖化、新型感染症などの複雑な課題を解決するために、それまで細分化が進んでいた学問分野を再結集した統合的なアプローチが研究者に求められているだけでなく、産業界や政府・自治体、そして市民との連携も必要になっていることです。その中で、社会の様々なセクターで活躍できる次世代の人材育成も大学院に求められるようになっていくことが、二つ目の理由です。いまや1万人を超える奈良先端大の卒業生は、研究者や教員としてだけでなく、多くの企業・多様な業種で活躍しています。

そして三つ目の理由が、研究と教育の両方にまたがるグローバル化の必要性です。奈良先端大は、世界各国から教員や研究者を受け入れているだけでなく、現在、在学生の約4人に1人は留学生です。多様な教員と学生が共に研究に取り組み、アイデアや成果を共有・議論しながら、実践的な英語力・コミュニケーション能力を磨く国際的な教育研究環境も奈良先端大の特徴となっています。

さらなる進化を目指し、創設から30周年のマイルストーンを機に「先端科学技術で未来を共創する大学」を目指す「学長ビジョン2030」を策定し、公表しました。科学技術研究の最先端を追求し、その中で次世代のリーダーを育成するというミッションをとおして、奈良先端大は未来に貢献するため前進を続けます。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学長 塩崎 一裕

「Ⅱ 基本情報」

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

「学長ビジョン2030」

2030年を見据えた奈良先端大の方向性である4つの「ビジョン」、ビジョンへの到達のための中長期の目標である16の「目標」、ビジョンや目標を達成するための主要な施策や取組である16の「戦略」からなる。

詳細については、学長ビジョン2030を参照。

【学長ビジョン2030】 <http://www.naist.jp/about/president/vision2030.html>

1 ビジョン 最先端研究の場で先導的人材を育成する大学院大学の新たな展開

目標 1	教員、学生、研究者が担う学術研究の卓越性と多様性の強化
戦略 1	魅力的な研究環境の整備を進めることで、奈良先端大の教員・学生・研究者のそれぞれが取り組む多様な学術研究を活性化し、その卓越性を高めるとともに、優れた人材を引きつけ、研究大学院としての存在感を高めます。
目標 2	奈良先端大の強みを活かした新たな課題解決型融合研究分野の共創
戦略 2	奈良先端大が世界を先導する分野をInstitutional Research (IR)によって評価しながら、それらを軸とする課題解決型融合研究を創出します。学問分野の枠組にとらわれず、社会的視点も取り入れた新たな研究文化を創出します。
目標 3	異分野共創によって世界的課題に挑戦できるイノベーション人材・リーダー人材の育成
戦略 3	異なった専門分野の学生や研究者が共に取り組む融合研究を推進することで、SDGsをはじめとする世界的な課題の解決に分野・文化を超えた共創で取り組む力を育み、多様な視点で次世代の価値を創造する先導的人材を育成します。
目標 4	国内外の大学や研究機関との共創による教育研究の高度化
戦略 4	奈良先端大と異なる強みや特色を持つ国内外の教育研究機関と連携し、そのネットワークを活用した教育・研究資源の相互利用を促進することで、国際水準の大学院教育と世界を先導する研究を推進します。

3 ビジョン 社会との共創の輪の拡大

目標 9	社会的課題の解決に向けた産学連携とイノベーションの創出
戦略 9	奈良先端大の研究シーズや人的資源、設備を可視化して、地域や企業との新たな協働ネットワークを形成し、SDGsやカーボンニュートラルなどの課題解決につながるイノベーションの創出を推進します。
目標 10	社会の変化と進化を見据えた教育プログラムの継続的な整備
戦略 10	企業等とのコミュニケーションを活性化して社会が求める人材像の変化をリアルタイムに捉え、社会との共創によって教育プログラムやキャリア支援プログラムを変革しつづけます。
目標 11	学外のステークホルダーとの双方向コミュニケーションの活性化
戦略 11	国内外、産官学さらに個人、法人など、奈良先端大の多様なステークホルダーそれぞれとの効果的な双方向コミュニケーションを確立して、教育研究や大学運営に対するインプットや支援を集約する新たな協働のかたちを創ります。
目標 12	戦略的なブランディングによる研究力/教育力/社会貢献の可視性の向上
戦略 12	奈良先端大の研究、教育及び社会貢献の魅力をIRによって分析し、国内外のステークホルダーに向けてそれぞれの特性に応じた情報発信を行うことで、奈良先端大のブランド化を進めます。

2 ビジョン 新たな価値を共創するキャンパスコミュニティの醸成

目標 5	多彩な発想や変化への柔軟性をもたらす教職員・学生の多様性・国際性の向上
戦略 5	教職員や学生の多様性と国際性を向上させる人事・学生募集戦略を推進するとともに、奈良先端大の多様な構成員が安心して学び、働き、力を発揮できるキャンパス環境を整備します。
目標 6	広く学内外から専門的知見やアイデアを集約する体制の強化
戦略 6	奈良先端大の教育研究や運営・経営に関する多様なアイデアや知見を学内外から集約し、議論する仕組みを整備し、大学運営とキャンパスコミュニティを活性化します。
目標 7	自己実現の場としてのキャンパスへの帰属意識を高める学内広報の推進
戦略 7	奈良先端大で学び、働くことに誇りや喜びを感じられるよう、優れた教育研究の環境や成果を、教職員や学生、卒業生などと横断的に共有することで、「足元からの大学ブランディング」を推進します。
目標 8	次世代の大学リーダーシップ育成を目指した教職員の運営/経営参画の推進
戦略 8	大学運営・法人経営の課題に取り組むプロジェクトチームに多様な教職員の参画を求め、また、学内の人材登用を柔軟かつ積極的に進めることで、奈良先端大の将来を担う人材を見出し、育成します。

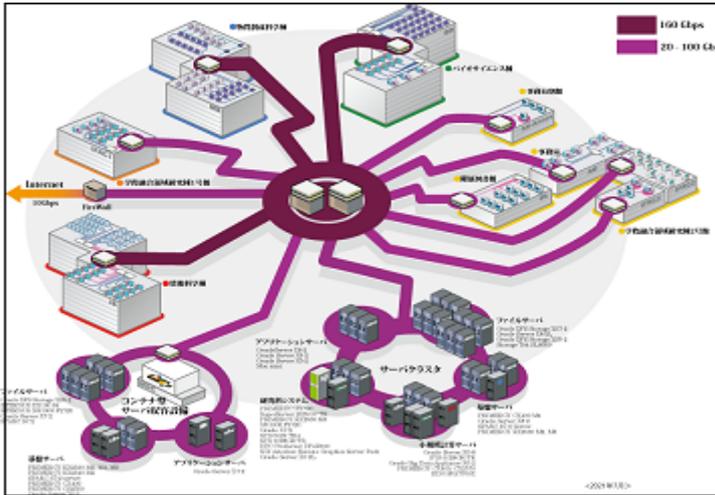
4 ビジョン 大学運営体制の高度化による共創環境の整備

目標 13	学内資源の有効活用と配分の全学的なマネジメント
戦略 13	奈良先端大の人的資源、資金、施設・設備など多様な資源を可視化し、全学で計画的かつ柔軟に配分、活用することで、大学としての機能強化を効率的・効果的に進めます。
目標 14	財源の多元化による財務基盤の安定化と教育研究環境整備への積極的な投資
戦略 14	積極的な競争的資金の獲得に加え、産業界や社会との連携を推進することで財源を多元化するとともに、資金獲得力の基盤となる教育研究環境の整備に積極的に投資することで、財務体質強化の好循環を生み出します。
目標 15	大学・社会への多様な貢献を考慮した人事評価と人材育成
戦略 15	大学や社会への貢献を多面的に評価する仕組みをつくることで、教職員それぞれが自らの強みを活かして活躍する意欲を高め、構成員と奈良先端大が共に成長する環境を創り出します。
目標 16	デジタルキャンパスの推進による大学機能の効率化と強靱化
戦略 16	奈良先端大の教育・研究・運営業務のデジタル化を推進するためのマスタープランを策定してサイバー環境を整備することで、大学機能を効率化、強靱化し、物理的な条件に限定されない次世代の大学像を創出します。

当法人の科学技術研究を支える施設等

総合情報基盤センター

総合情報基盤センター（ITC）は、当法人の情報基盤に関する一元管理及び次世代システムの研究開発を行うことにより、当法人における高度情報基盤を構築し、最先端の教育研究活動を支援するとともに、情報ネットワーク社会の進展に貢献することを目的としている。



曼陀羅システム

当法人では先端科学・技術に関する大学院大学の教育研究を支援するため、一元的に管理・運営されるコンピュータネットワークのもと、「曼陀羅システム」と呼ばれる全学情報環境が整備されており、本システムの基盤を支える「曼陀羅ネットワーク」では、幹線160ギガビット毎秒という世界最速レベルの通信環境を提供している。

データ駆動型サイエンス創造センター

データ駆動型サイエンス創造センター（DSC）は、これまでの研究者の知識に基づき実験を行い、検証を行う仮説駆動型ではなく、大規模なデータと人工知能技術によるデータ駆動型の新たなサイエンスを生み出す研究を目指して設立された。シミュレーション、データサイエンス、機械学習、人工知能などの技術を用いてマテリアルズ・インフォマティクス、ケモインフォマティクス、バイオインフォマティクス分野、次世代の人工知能分野の新たな研究ならびに産業界との共同研究、人材交流による成果の速やかな展開を推進している。

デジタルグリーンイノベーションセンター

デジタルグリーンイノベーションセンター（CDG）は、当法人が世界に誇るバイオサイエンス研究を基盤に、AIやIoTなどのデジタル情報技術およびナノセンサーやエコデバイス・マテリアルなどのデジタルI/O技術を融合することで、社会的課題である次世代デジタルグリーン科学技術の創出、環境や社会に負担の少ないバイオ／グリーンエコノミーの実践、世界共通の目標であるSDGsの達成に寄与するイノベーションとそれらを担う人材育成を推進している。



CDG コモンズ

吉野杉のフローリング、リサイクル素材の可変式什器、組み合わせ可能なベンチ等を備え、多様な人同士が分野の垣根を超えて自由なコラボレーションを生み出し、自発的にコミュニケーションをつくり出すCDGの拠点。

生命科学研究基盤センター

生命科学研究基盤センター（LiSCo）は、機器・施設の整備や最先端技術の導入を通して、生命科学及び融合領域研究の発展、深化、効率化に貢献すると同時に、学内外への設備共用化による研究支援を行うことで、地域・国際・産官学連携や人材育成の貢献も行っている。

マテリアル研究プラットフォームセンター

マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP）は、高度に整備されたマテリアル計測の共用設備群を所有し、専門的な知識をもつ多数の技術スタッフらとともに、物質材料科学に関する学内外の先端研究活動を支援する、学識や技術の基盤研究環境を提供しており、自動化や遠隔化、リサーチトランスフォーメーション（RX）化に対応したスマート材料合成やデータマイニング技術を機能的に実装したデジタル化技術を取り込み、世界を先導するマテリアルイノベーションの創出を支援している。

LiSCo・CMP が提供する共用研究設備の一部



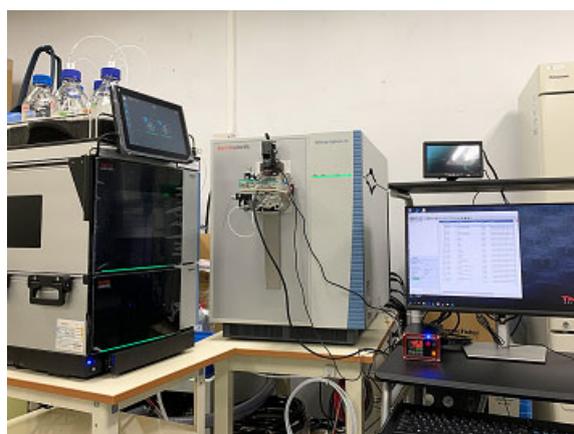
多機能分析走査電子顕微鏡



トリプル四重極質量分析計



微小デバイス特性評価装置



四重極型フーリエ変換質量分析計

2. 沿革

平成3年10月	奈良先端科学技術大学院大学を設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科を設置
平成4年4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センターを設置
平成5年4月	情報科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センターを設置
平成6年4月	バイオサイエンス研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
6月	先端科学技術研究調査センターを設置
平成7年4月	情報科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センターを設置
平成8年4月	バイオサイエンス研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館を開館
5月	物質創成科学研究科を設置
平成10年4月	物質創成科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センターを設置
平成12年4月	物質創成科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年4月	情報科学研究科情報生命科学専攻を設置・学生受入れ
平成15年10月	知的財産本部を設置
平成16年4月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を設立 産官学連携推進本部を設置（知的財産本部を改組）
平成21年9月	男女共同参画室を設置
平成21年12月	国際連携推進本部を設置
平成22年7月	総合情報基盤センターを設置（附属図書館と情報科学センターを統合）
8月	先端科学技術研究推進センターを設置（先端科学技術研究調査センターを改組）
平成23年4月	情報科学研究科情報科学専攻を設置・学生受入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻を設置・学生受入れ
平成25年4月	キャリア支援室を設置
10月	研究戦略機構を設置
平成27年4月	戦略企画本部を設置 教育推進機構を設置（国際連携推進本部とキャリア支援室を統合） 研究推進機構を設置（先端科学技術研究推進センターと産官学連携推進本部を統合の上、研究戦略機構を改組）
平成29年4月	データ駆動型サイエンス創造センターを設置
平成30年4月	先端科学技術研究科を設置・学生受入れ（情報科学研究科・バイオサイエンス研究科・物質創成科学研究科を統合）
令和3年1月	デジタルグリーンイノベーションセンターを設置
令和3年4月	地域共創推進室を設置
令和5年1月	生命科学研究基盤センターを設置（遺伝子教育研究センターを改組） マテリアル研究プラットフォームセンターを設置（物質科学教育研究センターを改組）
令和5年4月	技術室を設置

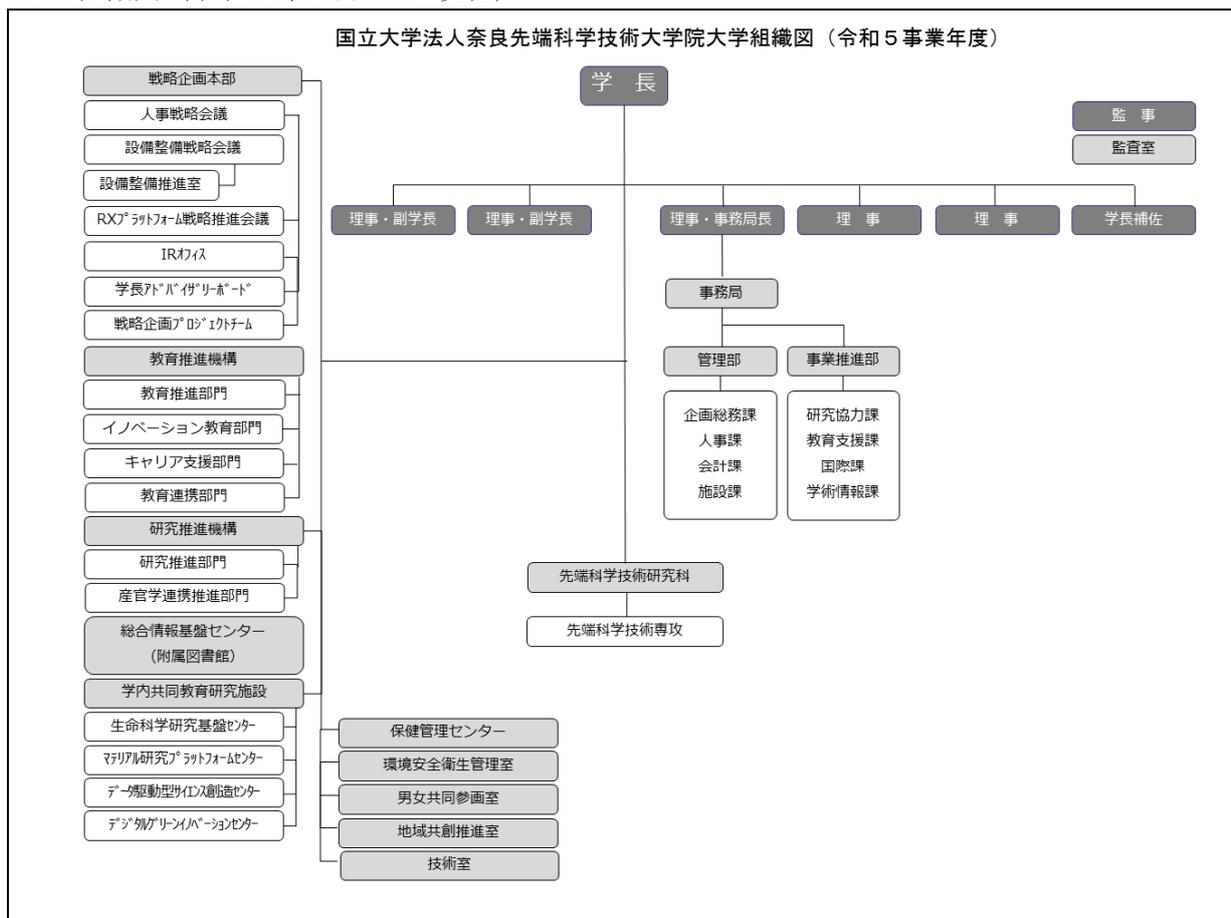
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図（令和6年3月31日現在）



6. 所在地

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 本部 | 奈良県生駒市 |
| (2) 東大阪リエゾンオフィス（奈良先端大東大阪事務所） | 大阪府東大阪市 |

7. 資本金の額

18,624,628,913円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和5年5月1日現在）

総学生数：1,154人（博士前期課程：784人、博士後期課程：370人）

9. 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

教員 654人（うち常勤 186人、非常勤 468人）

職員 280人（うち常勤 165人、非常勤 115人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前事業年度比で27人（7.1%）減少しており、平均年齢は42.5歳（前事業年度42.1歳）である。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画の目標として掲げる女性労働者の割合（教員10%以上、職員30%以上）は教員13.4%、職員35.8%、有期契約職員等74.3%であり、男性に対する女性常勤教職員の平均勤続勤務年数の差異（教職員70%以上）については88.7%、男性の賃金に対する女性の賃金の割合は47.7%であった。次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標として掲げる男性職員の育児休業取得促進について、対象となった男性職員の育児休業取得率は45.5%（教員14.3%、職員100.0%）であった。

さらに、ダイバーシティやジェンダー平等への理解を深めることを目的としたセミナーを実施するとともに、超過勤務削減に対する意識醸成や、テレワークや時差出勤等の柔軟な働き方の活用促進、子どもサポート休暇を含む特別休暇の拡充等、職員が職業生活と家庭生活の両立を図れる環境の整備等の取組みを実施している。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書」として定め、役職員全員が教育・研究活動をはじめとしてあらゆる大学運営業務において、法令、学内諸規程を遵守するよう取り組んでいる。

法人の長（学長）の下に、内部統制に係る業務を統括する「内部統制担当理事」を置き、事務局各課・室において、内部統制に関する業務を遂行している。

学内通知や研修等を通じて、内部統制に関する学長の意思を役職員へ伝達するとともに、「役員会」、「教育研究評議会」、その他学内会議において、内部監査、監事監査の結果等内部統制に関するモニタリング結果を役職員に報告し、当法人の運営に活かすよう努めている。

詳細については、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書を参照。

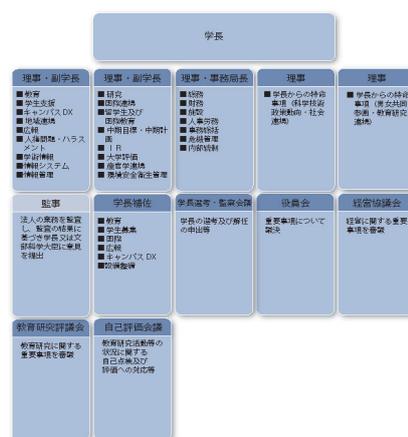
【国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書】

http://www.naist.jp/corporate/plan/files/gyomuhouhou_R4.pdf

(2) 法人の意思決定体制

当法人の意思決定に係る体制について、国立大学法人法（平成15年法律第112号）と「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則」に基づき、学長の下、理事5人（常勤3人・非常勤2人）の役員に加え、先端科学技術研究科長、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の各領域長、事務局長、学長補佐等を置くとともに、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」や各種委員会等を設置し、学長が最終決定権を持つ体制を構築している。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の運営体制(令和5事業年度)



11. 役員等の状況（令和6年3月31日現在）

(1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	塩崎 一裕	令和3年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成20年7月 米国・カリフォルニア大学デービス校微生物学科教授（平成22年10月まで） 平成22年11月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科特任教授（平成23年3月まで） 平成23年4月 同バイオサイエンス研究科教授（平成30年3月まで） 平成24年7月 米国・カリフォルニア大学デービス校微生物・分子遺伝学科客員教授 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学学長補佐（平成31年3月まで） 平成30年4月 同先端科学技術研究科教授（令和3年3月まで） 令和2年4月 同先端科学技術研究科バイオサイエンス領域副領域長（令和3年3月まで） 令和3年4月 同学長
理事・副学長 (担当) 教育、学生支援、キャンパスDX、地域連携、人権問題・ハラスメント、広報、学術情報、情報システム、情報管理	加藤 博一	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成19年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授（平成30年3月まで） 平成22年4月 同学長補佐（平成23年3月まで） 平成29年4月 同総合情報基盤センター長/附属図書館長(令和3年3月まで) 平成30年4月 同先端科学技術研究科教授（令和3年3月まで） 令和3年4月 同デジタルグリーンイノベーションセンター教授 令和3年4月 同学長補佐（令和5年3月まで） 令和5年4月 同理事（兼副学長）

理事・ 副学長 (担当) 研究、国際連 携、留学生及び 国際教育、中期 目標・中期計 画、IR、大学評 価、産官学連 携、環境安全衛 生管理	太田 淳	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成16年10月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授（平成30年3月まで） 平成29年4月 同物質創成科学研究科長（平成30年3月まで） 平成30年4月 同先端科学技術研究科教授（令和6年3月まで） 平成30年4月 同先端科学技術研究科物質創成科学領域長（令和3年3月まで） 令和3年4月 同理事（兼副学長）
理事・ 事務局長 (担当) 総務、財務、施 設、人事労務、 事務総括、危機 管理、内部統制	小谷 直和	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	平成27年4月 三重大学財務部長（平成30年3月まで） 平成30年4月 大学改革支援・学位授与機構管理部調査役（令和元年5月まで） 令和元年6月 大学改革支援・学位授与機構大学連携・支援部長（令和2年3月まで） 令和2年4月 大阪大学企画部長（令和4年3月まで） 令和4年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼事務局長）
理事 (非常勤) (担当) 学長からの特命 事項（科学技術 政策動向・社会 連携）	土井 美和子	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成17年7月 株式会社東芝研究開発センター技監 平成20年7月 同首席技監（平成26年6月まで） 平成26年4月 独立行政法人（現国立研究開発法人）情報通信研究機構監事 平成27年6月 株式会社野村総合研究所取締役（令和2年6月まで） 平成29年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事 令和元年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 令和2年4月 東北大学理事（非常勤） 令和2年6月 株式会社SUBARU取締役 令和2年6月 日本特殊陶業株式会社取締役
理事 (非常勤) (担当) 学長からの特命 事項（男女共同 参画・教育研究 連携）	西村 いくこ	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成11年10月 京都大学大学院理学研究科教授 平成28年4月 同名誉教授 平成28年4月 甲南大学大学院自然科学研究科及び理工学部専任教授（平成31年3月まで） 平成31年4月 同特別客員教授 令和3年4月 同名誉教授 令和3年5月 同アドバイザーフェロー（令和4年4月まで） 令和4年4月 奈良国立大学機構理事 令和5年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事
監事 (非常勤)	西村 昭	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成9年7月 住友電気工業株式会社大阪研究所長 平成11年12月 FIRST SUMIDEN CIRCUITS, INC. 事務従事 平成13年6月 住友電気工業株式会社プリント回路事業部長 平成16年6月 同執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成18年6月 同常務取締役

			平成24年6月 同技監 平成26年6月 同顧問 平成28年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事
監事 (非常勤)	春本 晃江	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成17年4月 奈良女子大学理学部教授 平成24年4月 同研究院教授 平成31年4月 同副学長（男女共同参画担当）、男女共同参画推進機構長 令和2年4月 同名誉教授 令和2年9月 奈良先端科学技術大学院大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称

会計監査人は監査法人長隆事務所であり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、5百万円です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

①貸借対照表の要約の経年比較（5年）

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,802	27,418	26,962	26,761	26,933
負債合計	6,380	6,812	6,803	3,647	4,126
純資産合計	20,422	20,606	20,158	23,113	22,806

②当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	23,090	固定負債	1,368
有形固定資産	22,725	長期繰延補助金等	596
土地	9,276	その他の固定負債	772
建物及び附属設備	24,029	流動負債	2,757
減価償却累計額等	△ 14,571	運営費交付金債務	165
構築物	1,005	その他の流動負債	2,592
減価償却累計額等	△ 733	負債合計	4,126
工具器具備品	13,127	純資産の部	金額
減価償却累計額	△ 9,939	資本金	18,624
その他の有形固定資産	531	政府出資金	18,624
その他の固定資産	365	資本剰余金	△ 571
流動資産	3,843	利益剰余金	4,753
現金及び預金	3,643	純資産合計	22,806
その他の流動資産	199		
資産合計	26,933	負債純資産合計	26,933

※計数の端数処理（切り捨て）に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

※科目における説明については、V 参考情報を参照。

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は前年度比 172 百万円増 (0.6%) (以下、特に断らない限り前年度比) の 26,933 百万円となっている。主な増加要因としては、①現金及び預金において、運営費交付金の年度末残高の増加により、475 百万円増 (15.0%) の 3,643 百万円となったこと、②工具器具備品において、取得額が増加したことにより、323 百万円増 (11.3%) の 3,187 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物及び附属設備において、資産の取得額を減価償却等による減少額が上回ったことにより、644 百万円減 (Δ 6.4%) の 9,458 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は 479 百万円増 (13.2%) の 4,126 百万円となっている。主な増加要因としては、長期繰延補助金等において、補助金等を財源とした資産の取得により、333 百万円増 (126.7%) の 596 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費補助金等を財源とした未払金の減少により、75 百万円減 (Δ 5.5%) の 1,300 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は 306 百万円減 (Δ 1.3%) の 22,806 百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金において、当期末処分利益が発生したことにより、351 百万円増 (8.0%) の 4,753 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金において、政府出資資産等の減価償却相当累計額が増加したことにより、658 百万円減 (Δ 757.3%) の Δ 571 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位: 百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	8,030	8,036	8,588	8,718	8,444
経常収益	8,365	8,153	8,713	9,286	8,797
当期総損益	379	245	361	3,494	361

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,444
業務費	8,069
教育経費	606
研究経費	1,206
教育研究支援経費	956
人件費	3,715
その他	1,584
一般管理費	321
財務費用	14
雑損	38
経常収益 (B)	8,797
運営費交付金収益	5,376
学生納付金収益	677
その他の収益	2,743

臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	8
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	361

※科目における説明については、V 参考情報を参照。

(経常費用)

令和5年度の経常費用は273百万円減(△3.1%)の8,444百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費等において、92百万円増加(6.2%)の1,584百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費において、222百万円減少(△5.6%)の3,715百万円となったこと、②光熱水費において68百万円減(△23.7%)の219百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は489百万円減(△5.3%)の8,797百万円となっている。主な増加要因としては、国立大学法人会計基準の改訂により、受託研究等収益において、185百万円増(12.4%)の1,685百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益において、当期交付額の減少および翌期に繰り越す運営費交付金債務の増加により、419百万円減(△7.2%)の5,376百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額8百万円を計上した結果、令和5年度の当期総損益は、3,132百万円減(89.7%)の361百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)

①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,091	2,532	1,500	1,861	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△843	△818	△1,237	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△1,244	△692	△698	△708
資金期末残高	2,007	2,452	2,442	2,367	3,243

②当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,115
人件費支出	△ 4,087
その他の業務支出	△ 2,668
運営費交付金収入	5,542
学生納付金収入	505
その他の業務収入等	2,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 708
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	875
VI 資金期首残高 (F)	2,367
VII 資金期末残高 (G = E + F)	3,243

※科目における説明については、V 参考情報を参照。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、253百万円増(13.6%)の2,115百万円となっている。主な増加要因としては、補助金等収入が271百万円増(78.6%)の616百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が253百万円減(△4.4%)の5,542百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、706百万円増(57.1%)の△531百万円となっている。主な増加要因としては、①有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が166百万円減(△14.9%)の△953百万円となったこと、②定期預金の預入による支出が1,200百万円減(△35.3%)の2,200百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、①定期預金の払戻による収入が500百万円減(△16.1%)の2,600百万円となったこと、②施設費による収入が147百万円減(△94.2%)の9百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円減(1.4%)の△708百万円となっている。主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が10百万円増(1.5%)の△694百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

(先端科学技術研究科セグメント)

先端科学技術研究科は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を養成することを目的として平成30年度に従来の3研究科を統合して創設された。令和5年度現在、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の3分野が主体の「情報理工学」、「バイオサイエンス」、「物質理工学」と、それらの融合プログラムである「データサイエンス」、「デジタルグリーンイノベーション」による5つの教育プログラムで構成されている。



当事業年度における先端科学技術研究科セグメントにおける主な活動状況は以下のとおりである。

・教育DX(デジタルトランスフォーメーション)システムの導入

当法人の特徴である研究成果に基づいた教育の実践、個々の学生に合わせたマッチングプロセスによる融合分野への挑戦、学修支援システム活用による学生の自主性の醸成、誰一人置き去りにしない教育環境の実現等を推進するため、各種教育DXシステムの導入及び運用を開始した。これまで個別のシステム上で運用していたシラバス・履修登録・成績確認用印刷機等を一元化し、学生が自身の学修に関するデータをリアルタイムで確認できる「教育DX教務システム」や、講義資料の事前配布・レポート提出・教員との質疑応答を同一システム

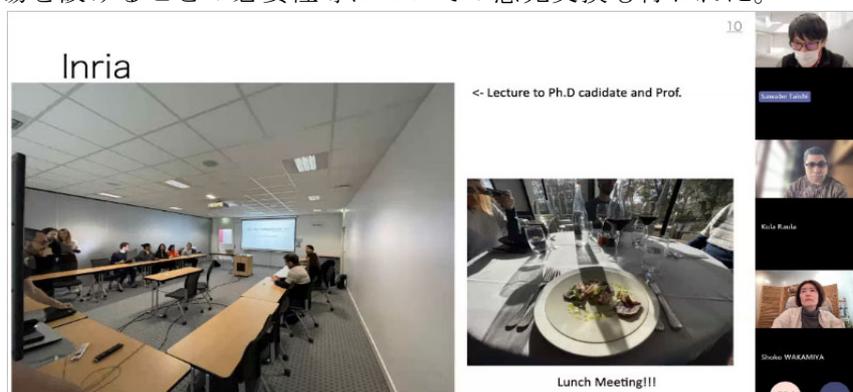
内で完結できる「学修支援システム（LMS）」等の活用によりきめ細やかなサポートによる教育サービスを実現し、学生の学びの質をより向上させている。

・企業・研究機関等へのインターンシップ

今後の拡大が見込まれるジョブ型雇用（職務内容と求めるスキルを限定して採用する雇用形態）を見越した長期間かつ有給の研究インターンシップである「ジョブ型研究インターンシップ」、産学協働による次世代イノベーション人材の育成を目的としたコンソーシアム「C-ENGINE」を介したインターンシップのほか、協定を締結している企業等におけるインターンシップも含め、全 60 機関の中から学生が派遣先を選択できるようにしている。

・教員の育成

効果的な教授法を修得するとともに、教育や授業の質を向上させることを目的として、国際的な研究環境やラボ運営について知見を広めるための海外 FD 研修を実施し、教員 3 名を海外の大学及び研究機関へ派遣した。オンラインで実施された同研修の報告会では、授業のあり方の違いや、研究室の環境について、日本と異なる点が多くあり参考にしたい等の前向きな意見があげられたほか、教員と学生の距離感をより身近に感じてもらえる雰囲気づくり、昼食やコーヒーブレイクなどカジュアルな場面を活用し、リラックスした状態で研究について議論する場を設けることの必要性等についての意見交換も行われた。



海外 FD 研修報告会の様子

先端科学技術研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,903 百万円（42.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 1,234 百万円（27.4%）、学生納付金収益 677 百万円（15.0%）、その他 686 百万円（15.2%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 1,921 百万円（42.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、受託研究費等 1,118 百万円（24.6%）、研究経費 1,061 百万円（23.3%）、その他 449 百万円（9.9%）となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 361 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、361 百万円を目的積立金として申請している。

目的積立金取崩額 8 百万円は、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金の使途目的に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた 552 百万円のうち 8 百万円について取り崩したものである。

3. 重要な施設等の整備等の状況

- | | |
|-------------------------------|------|
| (1) 当事業年度中に完成した主要施設等 | 該当なし |
| (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 該当なし |
| (3) 当事業年度中に処分した主要施設等 | 該当なし |
| (4) 当事業年度中において担保に供した施設等 | 該当なし |

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		差額 理由
	予算	決算									
収入	9,274	9,145	9,912	9,941	9,271	9,789	8,677	9,206	9,646	9,276	(注1)
運営費交付金収入	6,220	6,196	6,323	6,240	5,766	5,716	5,703	5,795	5,549	5,542	
補助金等収入	437	282	458	457	268	391	228	330	754	609	
学生納付金収入	549	532	530	513	514	525	465	498	472	512	
その他収入	2,067	2,133	2,600	2,729	2,721	3,155	2,278	2,580	2,870	2,611	
支出	9,274	8,352	9,912	9,167	9,271	9,166	8,677	8,443	9,646	8,256	(注2)
教育研究経費	6,522	5,829	7,069	6,425	7,052	6,773	6,485	6,011	6,751	5,555	
その他支出	2,752	2,523	2,843	2,742	2,219	2,392	2,192	2,432	2,895	2,700	
収入－支出	—	793	—	774	—	622	—	762	—	1,020	

(注1) 補助金等収入については、予算段階の金額よりも受入額が少額であったことにより、予算金額に比して決算金額が144百万円少額となっている。

(注2) 教育研究経費については、施設整備関連事業の完成時期を繰り越したこと等により、予算金額に比して決算金額が1,195百万円少額となっている。

※詳細については、令和5年度決算報告書を参照。

【令和5年度決算報告書】 <http://www.naist.jp/corporate/finance/>

「IV 事業に関する説明」

1. 財源の状況

当法人の経常収益は8,797百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,376百万円(61.1%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益1,685百万円(19.2%)、その他収益1,736百万円(19.7%)となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

当法人ではこれまで、「体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材の養成」を目標として取組を進めてきた。当事業年度における教育に関する主な活動状況及び成果は以下のとおりである。

・イノベーション関連教育プログラムの実施

基本的技術開発から、製品やサービス企画、ビジネスプラン構築まで、起業や新規事業創出に必要な基本的な知識やスキルを習得できる人材育成プログラムとして展開するイノベーション教育プログラムの「GEIOT(ガイオット)」を実施し、当事業年度は36名が受講した。



- ・学生の海外派遣

長期留学支援制度、国際インターンシップ、ダブル・ディグリー・プログラム（奈良先端大と学术交流協定に基づく組織的な交流実績のある海外大学に同時に学籍を置き、両大学の教員から研究指導を受けそれぞれの大学から学位の認定を受ける制度。）、日本学生支援機構の海外留学支援制度、EUのErasmus+International Credit Mobilityプログラム等の枠組みを活用することにより、177名の学生を海外に派遣した。

- ・NAIST STELLA プログラムの開講

科学技術振興機構「次世代科学技術チャレンジプログラム」事業の一つとして当法人の企画提案が採択され、当事業年度より高等学校・高等専門学校生徒を対象とした、科学技術イノベーションを牽引する次世代の傑出した人材を育成する教育プログラム「NAIST STELLA」の提供を開始した。本プログラムでは、総合研究大学院大学、国際日本文化研究センター、南都銀行、奈良県、DMG 森精機、米国マイクロソフト等、高い専門性と研究資源を有する研究機関及び、先端科学技術を世界や地域で駆使する企業・機構・自治体等と連携してカリキュラム・指導体制を構成している。開講初年度となる当事業年度は、西日本各地から47名の生徒を第1期生として当法人に迎え、学長及び国内外からの招へい講師による講義、連携機関の研究施設等へのサイトビジットを行う「2023年度開講式・スタートアップ合宿（8月）」、活動報告・探究テーマ発表会、メンターとの交流会等を行う「ラップアップ合宿（3月）」等を実施した。



(2) 研究に関する事項

当法人ではこれまで「情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取組により、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指すこと」、及び「社会の要請が強い課題に積極的に取組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果を創出すること」を目標として取組を進めてきた。当事業年度における研究に関する主な状況及び成果は以下のとおりである。

- ・URA（リサーチ・アドミニストレーター）による研究者支援

URA が主体となり、当法人内に構築された研究業績データベース等を活用した競争的資金獲得支援、若手研究者を対象とした研究支援活動等に取り組んだ。

- ・TOP10%論文数、国際共著論文数等

情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学分野とその融合領域における先端研究を推進したことにより、当事業年度は国際誌・国際学会に発表する論文数が715報、分野における引用数TOP10%論文数が89報、国際共著論文数が196報となった。



(3) 医療に関する事項

当法人は附属病院を有していないため、記載を省略する。

(4) 社会貢献に関する事項

当法人ではこれまで、「大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究を活性化・高度化すること」及び「研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献すること」を目標として取組を進めてきた。当事業年度における社会貢献に関する主な状況及び成果は以下のとおりである。

・「ナイスポ! NAIST EXPO 2023」の実施

当法人では平成6年度以降、受験生及び地域住民を対象としたオープンキャンパスイベントを毎年実施してきたが、「学長ビジョン2030」に掲げる地域共創の方針に合わせて、本イベントをより社会・地域に開かれたものとするため、名称を「ナイスポ! NAIST EXPO」と改め、内容を大幅にリニューアルし、フェスティバル要素を含んだイベントとして開催した。ポスター展示、研究室見学、修了生による相談ブース等の受験生向けプログラムに加えて、小学生～中学生を対象とした先端科学を体験できるプログラム（「マイクロビットでおみくじを作ってみよう」「タマネギからDNAを取り出してみよう」ほか）、中学生を対象とした奈良先端大での講義を体験できる「ミニ講義」、地元奈良のプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」の協力によるフリースロー体験ブース、フリーマーケット、キッチンカーの出店等を通じて、子どもを含む地域住民が、先端科学に触れながら交流を行うことができる機会を提供した。



・「奈良先端大×生駒市 公開講座2023」の開講

当法人の研究内容を広く地域社会に公開し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的として、地域の住民を対象に公開講座を実施した。これまでは大学構内のみで開催していたが、令和3年10月に生駒市と包括連携協定を締結したことに伴い、今年度は開催形態を生駒市との共催とし、一部の講座を生駒市生涯施設「たけまるホール」で開催した。本講座では物質創成科学領域の教員が、「人工知能・大規模データ処理による新材料・デバイス研究の革新」をテーマに解説し、3日間で延べ422名が参加し、講義終了後は全日程の3分の2以上を出席した受講者145名に対して、修了証書を授与した。



3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、業務方法書第8条に基づき、業務執行に係る決裁及び経費支出の承認に係る手順その他の業務の適正かつ効率的な実施に必要な業務手順を明確にするとともに、当該決裁及び承認に係る過程における確認体制を整備している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 研究活動に係るリスク管理（研究不正防止）

研究者が研究遂行上求められる規範として、「奈良先端科学技術大学院大学における研究活動上の行動規範」を定めている。また、研究倫理の向上及び研究活動上の不正行為の防止等に関する責任体制について、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学における研究活動上の不正行為防止に関する規程」に定めている。さらに研究者等に求められる倫理規範を修得等させるため、当法人の研究者は、着任時及びそれ以降は5年に1度、e-ラーニングによる研究倫理プログラムを受講することとし、学生は入学時に全員が研究倫理講習を受けることとしている。

② 研究活動に係るリスク管理（研究費の適正な管理）

当法人が管理する全ての経費の適正な運営・管理を行うためのガイドラインとして、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学研究費不正防止対策基本方針」を定め、適正な経費執行を図っている。また、研究費の適正な運営及び管理に関する責任体制について、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学における研究費の不正防止に関する規程」に定めている。さらに、研究費の使用ルール等をわかりやすく記した「研究費の適切な使用のためのハンドブック」を作成し、会計手続の理解不足等から生じる研究費の不正・不適切使用を防止するための取組を行っているほか、研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修を毎年度実施している。

③ 研究活動に係るリスク管理（その他）

研究リスクマネジメント委員会において、上記の研究不正防止及び研究費の不正防止に係る企画立案並びに安全保障輸出管理、安全保障研究、名古屋議定書に基づくABS（遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分）に関する手続等を審議し、新たな研究リスクに対応している。また、研究インテグリティの確保に係る対応として「安全保障輸出管理に関する研修」、「利益相反及び研究インテグリティに関する自己申告」を毎年度実施している。

④ 業務執行に係るリスク管理（情報セキュリティ）

情報セキュリティ対策を実効性の伴ったものとするために、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学情報セキュリティポリシー」を策定し、当法人構成員の情報セキュリティ水準の向上に努めるとともに、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」を策定し、サイバーセキュリティ等の脅威への対策を計画的に実施している。また、情報セキュリティインシデントが発生した際の通報窓口としてNAIST CSIRT（インシデント対応チーム：Nara Institute of Science and Technology Cyber Security Incident Response Team）を設置し、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するための体制を整備している。さらに、当法人構成員を対象とした情報セキュリティ研修及び訓練を毎年度実施している。

個人情報の管理に関しては、個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の向上等を図るため、個人情報保護研修を実施している。

⑤ その他の対応策（通報窓口）

公益通報（当法人における役員又は職員について、法令等に違反し、又は違反するおそれのある行為が生じていることを通報すること）に関する窓口を設置し、ホームページにおい

て公表している。その他、ハラスメントに関する通報窓口及び研究費の不正に関する通報及び研究活動上の不正行為に関する通報窓口を設置し、ホームページにおいて公表している。

⑥ その他の対応策（監査）

監査室を置き、内部監査並びに監事及び会計監査人の監査業務の支援業務を行っている。また、当法人の業務を監査する監事を置き、業務の適法性及び妥当性の確保と会計経理の適正を監査するために、毎年度策定する監事監査計画に従い、会計監査人との連携のもと監査を実施し、その結果を役員会において報告している。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、多様なアイデンティティや多彩なバックグラウンドをもつ学生や教職員が集うコミュニティであるため、各自が互いの多様性を認識し、相互の理解と尊重に努めるとともに、差別を認めず、相手に対する敬意と思いやりの下での意見交換をとおして、新たな価値を創造することを目指して、「共創コミュニティ宣言」及び「共創コミュニティ宣言アクションプラン」を定めている。また、「男女共同参画宣言」において男女共同参画の視点に立った人材登用や家庭生活と教育・研究・就業を両立できる支援と環境整備等の方針を定めている。さらに、「環境報告書」において環境への配慮に関する基本方針を定めているほか、中小企業者の受注の機会の増大を図るための「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の中小企業者に関する契約の方針」及び障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を定めている。

当事業年度における社会及び環境への配慮等に関する主な活動状況は以下のとおりである。

(1) 社会への配慮

・学内託児スペースのベビーシッター利用補助

当法人の構成員における研究と育児の両立を支援するため、子どもの一時託児及び利用者と子どもの一時滞在のために一時託児室「せんたん」を設置しており、ベビーシッター会社と法人契約をすることにより、利用者への補助を行っている。当事業年度7月以降より、当法人に勤務する教職員のみとなっていた補助の対象者を学生にも拡大し、子育てと修学の両立をサポートすることで多様な人材育成を行う環境整備を一層推進した。

教職員・学生の皆様へ

子どもの急な発熱、休日や平日夜間のお仕事時の
ベビーシッター利用を補助します
【利用者負担額：1時間あたり1,100円(税込)〜】

※事前登録(連絡先)
※男女共同参画室(HP上の申請フォーム)から申込

制度の概要

① ベビーシッター会社との法人契約と利用費補助により、本学教職員の仕事と生活の両立を支援します。子ども1人あたり40時間まで利用者の負担額1,100円〜(1時間あたり・税込)で利用することができます。
(1回の利用は2時間〜、2人目以降にかかる加算料金は半額を大学が負担)

② 子どもの年齢(小3まで)と保育施設(自宅)などの利用条件が合えば、内閣府ベビーシッター派遣事業割引券との併用が可能です。

< ベビーシッター派遣事業割引券(内閣府)との併用例 >
子どもが小学校3年生以下(※1)で、保育施設が自宅の場合の利用者負担額

例えば、基本時間(※2)20時間以内(4時間)を利用した場合(税込)			
①車賃料(100円×4時間) = 400円	割引券	利用者負担額(※2)	
②保険料(1日あたり) = 200円	合計4,600円	= 4,400円	= 200円

※1 身体障害者、療育手帳の交付を受けている場合は、小学校3年生以下
※2 別途ベビーシッターの任意の保険(任意加入)が必要

(2) 環境への配慮

・エネルギー消費量、温室効果ガス排出量の削減

省エネルギー及び温室効果ガス排出削減に積極的に取り組んだ結果、当事業年度のエネルギー消費量は4,138k1(重油換算)、温室効果ガス排出量は5,003t-CO2となり、ともに平成27年度～令和3年度の期間中(※)、エネルギー消費量が最も少なかった平成30年度(エネルギー消費量：4,995k1、温室効果ガス排出量：11,123t-CO2)を下回る実績となった。※新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小の影響を受けた令和元年度及び令和2年度を除く。

詳細については、今後公表される環境報告書を参照。

【環境報告書公表ページ】 <https://www.naist.jp/corporate/facilities.html>

・NAIST SDGs Action「休耕田ワタ栽培プロジェクト」

水田を守るために休耕田にワタを植えるプロジェクトが平成21年に奈良県北葛城郡広陵町で発足した。この取組は、田を守るだけでなく、雇用機会の創出、地域経済の活性化にも貢献し、原材料のトレーサビリティをも可能にする新しい農業・産業のあり方の一つとして注目されている。当法人はこの取組に賛同し、「NAIST SDGs Action」として休耕田でのワタ

摘みイベントをデジタルグリーンイノベーションセンター(CDG)の主導により実施してきた。当事業年度は、参加者がワタ摘みだけでなく種まき、草取り等のワタ栽培における様々な過程を体験しながら、SDGs についての考えを深める「休耕田ワタ栽培プロジェクト 2023」を実施した。



5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務方法書第2条（内部統制に関する基本事項）に基づき、役員の職務の執行が国立大学法人法又はその他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、内部統制に関するモニタリングの体制の整備及び運用を行っている。

当事業年度における内部統制に関する状況は以下のとおりである。

①内部統制の運用体制に関する事項

学内通知や研修等を通じて、内部統制に関する学長の意思を役職員へ伝達するとともに、「役員会」、「教育研究評議会」、その他学内会議において、内部監査、監事監査の結果等、内部統制に関するモニタリング結果を役職員に報告し、当法人の運営に活かすよう努めた。

②監事監査に関する事項

当法人の業務の適法性及び妥当性の確保と会計経理の適正を監査するために、毎年度策定する監事監査計画に従い、会計監査人との連携のもとで監査を実施し、その結果を役員会において報告した。

③内部監査に関する事項

内部監査並びに監事及び会計監査人の監査業務の支援を行った。

④通報窓口に関する事項

公益通報（当法人における役員又は職員について、法令等に違反し、又は違反するおそれのある行為が生じていることを通報すること）に関する窓口を設置し、ホームページにおいて公表しているほか、ハラスメントに関する通報窓口並びに研究費の不正に関する通報及び研究活動上の不正行為に関する通報窓口を設置し、ホームページにおいて公表している。

⑤情報公開に関する事項

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条に規定する情報（当法人の組織・業務・財務に関する基礎的な情報、当法人の組織・業務・財務についての評価及び監査に関する情報）を当法人ホームページにて公表した。

詳細については、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書を参照。

【国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書】

<https://www.naist.jp/about/governance.html>

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	—	5,542	5,376	—	5,376	165

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和5年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	41
	資本剰余金	—
	小計	41
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,102
	資本剰余金	—
	小計	5,102
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	232
	資本剰余金	—
	小計	232
合計	5,376	

① 業務達成基準を採用した事業等
 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠）
 ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）
 ② 当該業務に関する損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：40
 [人件費：23、修繕費：7、その他の経費：9]
 イ) 固定資産の取得額：1
 [工具・器具及び備品：1]
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠）について、計画通り進捗しており、事業完了分について運営費交付金債務2百万円を収益化した。
 ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）について、計画通り完了し、十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務39百万円を収益化した。

① 期間進行基準を採用した事業等
 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
 ② 当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,614
 [人件費：3,445、その他の経費：1,119]
 イ) 固定資産の取得額：50
 [工具・器具及び備品：35、その他の資産：15]
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 ・在籍者数が学生収容定員の一定数（90%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務全額を収益化した。

① 費用進行基準を採用した事業等
 ・退職手当
 ・年俸制導入促進費
 ・教育・研究基盤維持経費
 ② 当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：265
 [人件費：170、水道光熱費：95]
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務232百万円を収益化した。
 ※収益と費用の差額については、費用が当年度措置額を超えたため立替執行している分である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	165	重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・ 計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	－	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	10,046
運営費交付金収入	5,990
補助金等収入	195
学生納付金収入	514
その他収入	3,347
支出	10,046
教育研究経費	5,348
一般管理費	1,957
その他支出	2,740
収入－支出	－

翌事業年度のその他収入及びその他支出のうち、2,362百万円は産学連携等研究及び寄附金等によるものである。また、教育研究経費のうち、734百万円はインフラ長寿命計画に基づく改修事業によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物及び附属設備、構築物、工具・器具及び備品の長期に渡って使用する有形の固定資産が該当。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額、減損損失累計額の合計額。
その他の有形固定資産	機械及び装置、図書、美術品・收藏品、車両運搬具の有形の固定資産が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等の無形固定資産）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）、預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた長期の借入金が該当。
その他の固定負債	長期リース債務、資産除去債務、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年を超えるものが該当。

運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
その他の流動負債	寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年以内のものが該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	研究科に所属せず、全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
人件費	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等の経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	災害損失等の合計額。
目的積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額から取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、運営費交付金収入等の通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得及び売却等による収入及び支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入及び支出、債券の発行、償還及び借入れ、返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
人件費支出	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等に係る支出の合計額。
その他の業務支出	人件費支出以外の支出の合計額。
運営費交付金収入	国から交付された運営費交付金の収入の合計額。
学生納付金収入	授業料、入学金、検定料の収入の合計額。
その他の業務収入等	受託研究等収入、寄附金収入、補助金等収入及びその他の収入の合計額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を公表している。これらの情報は当法人の公式ウェブサイト (<https://www.naist.jp/>) にて発信している。

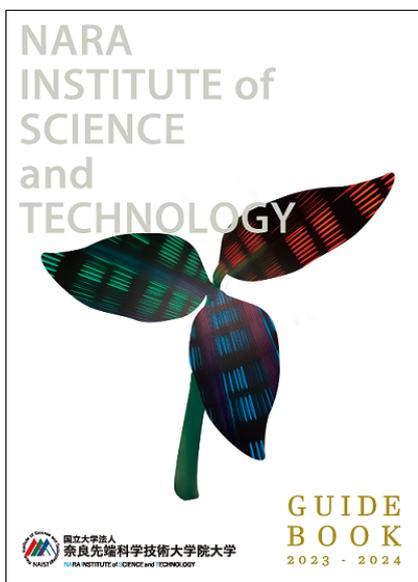
【目標・計画／報告書 等】

- ・学長ビジョン 2030 (<https://www.naist.jp/about/president/vision2030.html>)
- ・中期目標、中期計画／年度計画、実績報告書 (<https://www.naist.jp/corporate/plan/>)
- ・財務諸表、決算報告書 (<https://www.naist.jp/corporate/finance/>)
- ・監事監査報告書、独立監査人の監査報告書 (<https://www.naist.jp/corporate/audit/>)
- ・環境報告書 (<https://www.naist.jp/corporate/facilities/kankyoku2023.pdf>)

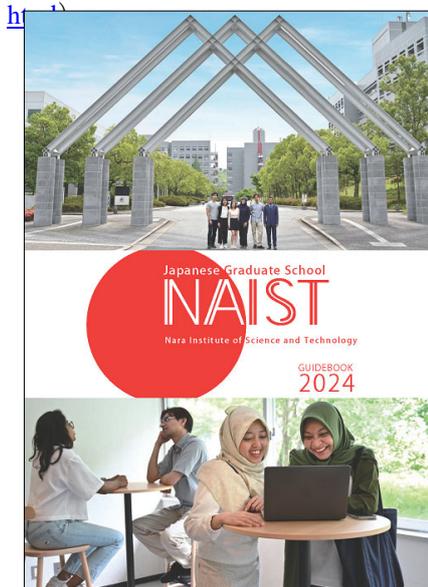
- ・業務方法書 (https://www.naist.jp/corporate/plan/files/gyomuhouhou_R4.pdf)
- ・ガバナンスに関する報告書 (<https://www.naist.jp/about/governance.html>)

【刊行物】

- ・NAIST GUIDE BOOK（日本語版）
(<https://www.naist.jp/publications/guidebook/>)



- ・NAIST GUIDE BOOK（英語版）
(https://www.naist.jp/en/guide_book/guide_book.html)



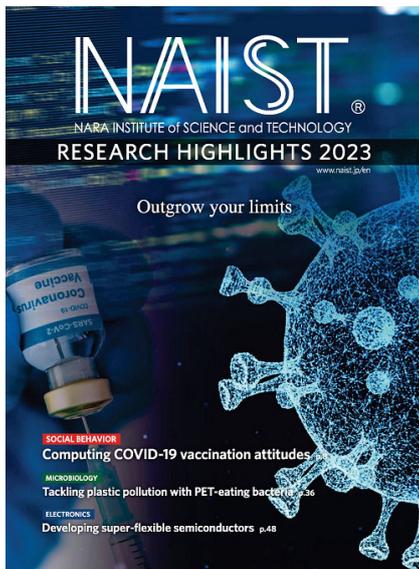
- ・受験生のための大学案内
(<https://www.naist.jp/admission/exam/guidance.html>)



- ・SENTAN (NAIST WEB MAGAZINE)
(<https://www.naist.jp/publications/sentan/WEB/>)



- NAIST Research Highlights
(<https://www.naist.jp/kensui/supports/international/international-dissemination/>)



- NAIST Activities
(<https://www.naist.jp/about/naistdata/>)

